

平成 30 年度がん対策の主な取組

全般事項

- 岩手県がん対策推進条例の推進
 - ・ 「岩手県がん対策推進条例」の規定に基づく取組を実施
- 「第 3 次期岩手県がん対策推進計画」の推進
 - ・ 「第 3 次岩手県がん対策推進計画」（2018(H30)～2023）に基づく取組を実施
- 「岩手県保健医療計画（がんの医療体制）」の推進
 - ・ 「岩手県保健医療計画（がんの医療体制）」（2018～2023）に基づく取組を実施
- 「健康いわて 21 プラン（第二次）」の推進
 - ・ 「健康いわて 21 プラン（第二次）」（2014～2022）に基づく取組を実施

1 がんの予防

- がんの予防に向け、県民に対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、たばこ対策においては、市町村や関係機関との連携により各種取組を引き続き実施。
- がんの早期発見に向け、がん検診の受診率向上を図るため、県民に対する普及啓発（受診勧奨）や受診環境の整備など、市町村や関係機関との連携により各種取組を引き続き実施。
- 「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向けた取組を実施

- がんの予防
 - ・ 岩手県がん対策推進条例等に基づき、様々な取組を活用して、広く県民にがんの予防や早期発見について情報発信
 - ・ 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の取組として、従来からの取組である各種媒体を活用した禁煙の呼びかけや、全県における啓発ポスターの掲示等を実施するとともに、禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録への感謝状の贈呈などの取組も実施
 - ・ 検診機関等と連携し、禁煙希望者に対する面談、禁煙補助剤の配付など、禁煙支援を推進する。
 - ・ 協会けんぽ岩手支部と連携し、たばこ対策などの分野において、次のとおり全県的な普及啓発活動を実施

普及啓発の内容	配布・掲示先（箇所数）
「協会けんぽ岩手支部チラシ」を活用した情報発信	支部の全加入企業（17,000 企業）
禁煙を呼びかける「脳卒中予防ポスター」等の共同掲示 （喫煙の習慣は、脳卒中の主要因であること）	県内の健康保険委員登録事業所（1,800 企業） 県内の医療機関・調剤薬局（2,300 機関） 県内全市町村、県庁・県保健所

○ がんの早期発見

- ・ 「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向け、受診勧奨リーフレット等を作成し全県に配布予定
- ・ いわてピンクリボンの会と連携し、10月のピンクリボン運動月間に、乳がん検診受診勧奨ポスターの掲示や、各合同庁舎等におけるピンクリボンツリーの設置など、全県で普及啓発を実施予定
- ・ 市町村・検診機関・企業など、幅広い健康施策の担い手の参集の下、課題対策検討会を開催予定
- ・ 岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会の各部会（胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん）において、市町村が実施するがん検診の実施方法や、受診率、精密検査受診率等の状況について分析・評価、改善に向けた指導を実施予定

【各団体等の取組】

○ [岩手県対がん協会] がん検診の実施、普及啓発等

- ・ 県内市町村・事業所を対象としたがん検診の実施
- ・ がんに関する普及啓発（がん征圧月間（9月）の新聞等でのPR、テレビ・ラジオ・インターネットによる情報発信、他団体イベントへの協賛、市町村等健康イベントでの普及啓発、小中高校生を対象に出前授業）
- ・ がん検診の精度管理、保健活動、調査研究、医療技術職の育成・援助を前年度と同様に実施

○ [岩手県看護協会] がんの予防・早期発見

- ・ がんの予防・早期発見の取組を昨年度同様に継続

○ [全国健康保険協会岩手支部] がん検診の推進

- ・ 社会保険関係の新任事務担当者向け研修会にてがん検診推進の小冊子を配布

○ [岩手日報社] がん検診の受診

- ・ 検診等の取組を前年度と同様に継続

2 がん医療の充実

- 国の整備指針の見直しの内容を踏まえたがん診療連携拠点病院の体制確保
(新たな国の整備指針に適合したがん診療連携拠点病院の更新申請手続)
- 国の「がんゲノム医療拠点病院」整備指針、「小児がん拠点病院」の整備指針の見直しの内容を踏まえた連携の促進
- 拠点病院の機能強化を引き続き支援するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などに取り組む病院への支援を強化
- がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者育成の取組を継続実施
- キャンサーボードへの多職種の参加、医科歯科連携等の取組の促進
- がん登録等の推進に関する法律の施行に伴い、実施登録制度の周知及び円滑な登録を支援
- これまでの地域がん登録事業により得られたデータの積極的な利活用の実施

○ がん診療連携拠点病院機能強化事業への支援

県内 10 箇所のがん診療連携拠点病院の専門的な医療提供や相談支援の機能強化を図るため、医療従事者等の資質向上や相談支援センター相談員の配置などに対して引き続き支援するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などの新たな取組を行う病院への支援を引き続き実施
(県予算額：97,308 千円)

○ がん診療連携拠点病院の体制確保

がん拠点病院等の整備に関する指針の改正（平成 30 年 7 月）に伴い、がん診療連携拠点病院の指定更新手続を進めていく。
(県内全ての拠点病院が更新事務手続の対象。指定年月日は平成 31 年 4 月 1 日から予定)

○ がんゲノム医療拠点病院整備指針の内容を踏まえた取組の促進

○ 小児がん拠点病院整備指針の改正（平成 30 年 7 月）の内容を踏まえた連携の促進

○ 医療従事者の育成

がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者の育成に引き続き取り組む。

○ がん登録等の推進に関する法律の施行（H28.1～）されたことに伴い、病院及び診療所等に対して登録制度の周知を図るとともに、県医師会等関係機関と連携し、円滑な登録を支援

○ これまでの地域がん登録事業により得られた貴重なデータについて、県民に対する普及啓発等において積極的な利活用を実施。 (「検診群」と「外来群」の 5 年生存率の比較データなどを用いた、県民に対する受診勧奨など)

○ 院内がん登録及び全国がん登録に積極的に取組、登録数の増加、精度の向上。

【各団体等の取組】

- **【岩手医科大学】** 医療従事者の育成、がん診療体制の強化等
 - ・ 大学院医学研究科(緩和ケア医療学等)での医療人育成
 - ・ がん化学療法チーム研修会開催、合同がんサージカルボードミーティング開催(2回)
 - ・ 岩手県がん診療連携協議会、第10回岩手県がんフォーラムの開催
 - ・ キッズがんセミナーや高校生がんセミナー等の開催
 - ・ がん早期診断講演会等各種シンポジウムや講演会の開催
 - ・ がん登録研修会開催
 - ・ 岩手県がん診療連携協議会の開催

平成30年8月3日(金)

がん登録部会、緩和ケア部会、情報提供・相談支援部会、がん化学療法部会からの報告等
- **【岩手県医師会】** がん登録システム
 - ・ 県事業として、岩手医大、県立病院の関係者と運営委員会を組織し連携を取りながら登録の推進に努めている。
 - ・ 県内で発生したすべてのがん患者、および疑い患者の情報を入力・照会・集計・分析等を行い医療機関に予防の推進の基となるデータを蓄積している。
 - ・ がん登録等の推進に関する法律が施行され、医療機関に対し登録制度の周知を図り円滑な登録を実施
- **【県立中央病院】** 研修会の開催等
 - ・ 前年度と同様に取組を継続
 - ・ 緩和ケア外来の新設に伴い早期発見からの緩和ケアの推進に取り組む
- **【県立中部病院】** 研修会の開催等
 - ・ 昨年度と同様に取組を継続
- **【岩手県歯科医師会】** がん診療医科歯科連携
 - ・ 歯科医師会とがん拠点病院等の連携による取組を引き続き実施。
 - ・ がん診療医科歯科連携協議会、運営委員会の開催
 - ・ 全国共通がん医科歯科連携講習会の開催
 - ・ 病院から歯科医院への診療紹介状況等の調査実施
 - ・ 医科歯科連携モデル事業の実施
 - ・ 情報誌「いとしの架け橋」発行
- **【岩手県看護協会】** がん医療の充実、がん条例の普及啓発
 - ・ がん医療の充実について前年度の取組を継続する
- **【岩手県対がん協会】** 医療技術職の育成・援助
 - ・ 修学資金貸与による医療技術職の育成、援助

3 がんと共生

- 拠点病院等が実施する緩和ケア研修開催指針について、国の改正に基づく対応の周知等引き続き研修会の開催支援、同研修会に係る指導者・ファシリテーター向け研修を実施
- 県民や地域の保健医療従事者を対象とする在宅緩和ケア講習会を引き続き実施
- 患者・家族向けサポートブックの作成・配布やホームページの充実などにより、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報の発信を強化
- 県施策・事業への患者・家族の的確な意見反映に向け、がん患者・家族会との会議を開催
- 拠点病院の相談支援センター相談員の配置・育成やがんサロン運営に対し支援
- 働く世代や女性のがん対策として、がん検診受診率向上に向けた普及啓発活動を実施
- がん患者の就労支援については、企業の労務担当者向けセミナーの実施のほか、県がん診療連携協議会と連携し拠点病院における取組を推進
- 小児・AYA世代、高齢のがん患者に関する施策の情報収集等を実施、地域における在宅医療などの取組を促進
- 医療機関、就労支援機関や教育関係者などの連携による相談支援の取組強化を促進

○ 緩和ケアに従事する医療従事者の育成

専門的な緩和ケアを担う医療従事者を確保するため、拠点病院等が実施する研修会の開催への支援を行うとともに、同研修会の企画運営に当たる指導者やファシリテーターの養成に向け、全国研修への医師派遣や研修会の開催を引き続き実施。

国の研修指針の改正（H29）があり、今年度（各県の対応は移行期間により任意）から、本県では統一して改正後の指針に基づき対応。

研修は各がん診療連携拠点病院等で開催されており、県は実施要領の作成、厚生労働省との連絡調整等を実施。

研修の概要は、厚生労働省の研修会を終了した者を講師とし、全国共通のカリキュラムによる研修会。カリキュラム（国の開催指針に伴い、本年度より変更）は、e-ラーニングと集合研修により変更

○ 医療者と患者会による緩和ケアに関する合同検討会議の開催

医師に対する緩和ケア研修会に患者の視点を取り入れるための、医療者と患者会による合同検討会議を開催

平成 30 年 7 月 21 日（土）エスポワールいわて 特別ホール

○ 緩和ケア講習会の開催

緩和ケアに係る理解の促進と地域の医療連携体制の構築に資するため、一般県民や地域の保健医療福祉従事者等を対象とした在宅緩和ケアの講習会を、引き続き実施。

（実施地区数は県内 3 箇所を予定。）

○ がん患者の就労支援

- ・ がんになっても就労を継続できるよう企業サイドへの意識啓発を行うため、企業の労務担当者を対象とするセミナーを引き続き開催

- ・ 岩手県がん診療連携協議会や就労と連携しながら、就労支援機関との連携による各拠点病院におけるがん患者の就労に係る相談・支援の取組を強化。
- ・ 岩手労働局が運営する「地域両立支援推進チーム」、「長期療養者等支援担当者連絡会議」において就労支援に関する関係団体の情報の参画
- ・ 協会けんぽ岩手支部や「がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業と連携し、働く世代への普及啓発活動を実施

○ 治療と仕事の両立支援セミナーの開催

- ・ がんや脳卒中などの病気になっても就労を継続できるよう、県内企業の労務・安全衛生担当者、医療従事者、がん患者や家族等を対象としたセミナーを開催
平成 30 年 11 月 19 日（月）開催（予定）

○ がん診療連携拠点病院機能強化事業への支援【再掲】

がん患者やその家族の不安や疑問に適切に対応するため、拠点病院が行う相談支援センター相談員の配置や育成、がんサロンの運営、普及啓発・情報提供事業の実施などに対する支援を行う。

○ 小児・AYA世代のがん、高齢者のがん

- ・ 小児がんの医療や患者支援に係る実態把握や情報収集を引き続き進めるとともに、国の小児がん拠点病院の整備指針の見直し（予定）に基づき、小児がん拠点病院と県内の拠点病院との役割分担、広域連携などの取組を促進。
- ・ 国が策定（予定）する高齢者のがん診療ガイドラインの周知など。
- ・ 国立がん研究センター（がん情報サービス）や小児がん拠点病院等が提供する関連情報の発信
- ・ 地域の拠点病院と地域の医療機関等との連携、在宅医療等の取組を促進

○ がん患者・家族会への支援

がん患者の悩みや不安の軽減に資するよう、がん患者・家族会の活動を引き続き支援。拠点病院等におけるがんサロンの場などの確保、がん患者・家族会との会議等の開催や県ホームページでの活動紹介等を実施

【各団体等の取組】

○ [全国健康保険協会岩手県支部] 治療と職業の両立支援

- ・ 健康づくりセミナーにおける、がんを含めた治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインのポイント（仮）をテーマとした講演の実施

○ [ハローワーク盛岡] 就労支援

- ・ 医大病院への出張相談リーフレット、事業所向け求人時の「治療と仕事の両立」への依頼リーフレットを有効活用しながら、引き続き医大病院との連携強化

○ [岩手労働局] 就労支援

- ・ 両立支援ガイドラインの周知啓発、助成金制度の周知、企業の意識改革及び支援体制の整備
- ・ 岩手県産業保健総合支援センター等の各種サービスの周知、利用勧奨
- ・ 岩手県地域両立支援推進チームの活動等を通し連携した両立支援の取り組みの促進

- [岩手医科大学] がん患者・家族と医療者の対話、相談支援・情報提供
 - ・ がん患者・家族サロンでよらず相談やイベントの開催やがん患者・家族が気軽に医療者と話ができる場として「対話カフェ」を開催
 - ・ 「がん患者・家族サロンだより」による情報提供
 - ・ がん患者等を支援するボランティア育成のための研修会開催
 - ・ 情報提供・相談支援研修会開催・ 前年度と同様に取組を継続

- [県立中央病院] 患者・家族支援
 - ・ 前年度と同様に取組を継続

- [県立中部病院] 相談支援・情報提供の充実
 - ・ 前年度と同様に取組を継続

- [岩手ホスピスの会] 患者・家族のサポート等
 - ・ タオル帽子活動、セミナー等の開催、がん相談ホットラインの実施など、がん患者・家族のサポートやホスピスの啓発活動等を引き続き実施

- [盛岡かたくりの会] 学習会の開催
 - ・ リンパ浮腫サロンの開催（二戸、花巻、釜石で開催予定）

- [ペイシェント アクティブ びわの会] 患者・家族支援
 - ・ がん情報提供、びわカフェの開催、ピアサポーター活動等について引き続き実施

4 がんの予防・医療・がんとの共生を支える基盤の整備

- がんの予防に向け、県民に対する正しい知識、がん検診の受診勧奨などの普及啓発を引き続き実施。（再掲）
- 患者・家族向けサポートブックの増刷・配布やホームページの充実などにより、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報の発信を強化（再掲）
- がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者育成の取組を引き続き実施（再掲）
- 拠点病院等間の情報ネットワークを活用した診断・診療支援、TV会議システムを活用したカンファレンスなどの取組を支援
- 県民への普及啓発や学校におけるがん教育を引き続き展開

○ 情報発信の強化

がんに関する情報の適切な提供を通じて、がん患者やその家族等の療養生活の質の向上が図られるよう、療養上必要な情報をまとめた患者・家族向けのサポートブックを増刷・配布するほか、県ホームページの内容の一層の充実を図る。

○ 普及啓発

- ・ 保健医療従事者、患者団体、報道機関等と連携した県民向けの普及啓発イベントを継続実施。
- ・ 国立がんセンターが提供（がん情報サービス）するがん関連情報の発信
- ・ がん患者療養サポートブックの増刷等の実施

○ 人材育成

- ・ がん医療を専門とする医療従事者の養成等を促進
- ・ 国立がん研究センターや国立保健医療科学院等が主催する研修の受講の促進

○ 情報連携

- ・ 拠点病院等間の情報ネットワークを活用した診断・診療支援
- ・ TV会議システムを活用したカンファレンスなどの取組を支援

○ がん教育

- ・ がん・生活習慣病を含む健康教育の実施を一層推進するため、岩手県対がん協会による学校への出前講座の実施に対して支援を行う。
- ・ 高校生対象のがん教育講演会における講師派遣事業（希望した 17 校に派遣）
- ・ 教員対象の研修会（学校保健推進者、高校体育ほか）
- ・ 啓発教材等の活用普及
- ・ 小学生向けのがんに関する啓発リーフレットを小学生 6 学年の児童全員へ配布

○ 県民の参画や取組の促進

- ・ 「県民みんなで支える地域医療推進会議」の運営等
- ・ 自らの健康づくり等に関する県民への啓発
- ・ 県がん対策推進協議会委員の公募（4 名）
- ・ 関係団体等が行うリレーフォーライフなどの普及啓発活動への後援

【参考】

平成 30 年度県立学校における「がんの教育講演会」講師派遣事業要項

1 目 的

高等学校（特別支援学校においては高等部）へがん専門医を派遣することにより、生徒にがんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい知識の認識及び命の大切さに対する理解を深化させる。また、自らの健康を適切に管理するとともに、がん予防や早期発見につながる行動変容を促す。

2 対 象

講師派遣を希望する県内の高等学校（特別支援学校においては高等部）

3 派遣講師

医師または大学教授（がん診療連携拠点病院）

4 経 費

講師にかかる報償費・旅費は県教育委員会で負担

5 派遣決定までの流れ

- (1) 県教委から高等学校長あてに派遣希望募集の文書を発出する。
- (2) 派遣を希望する高等学校は県教委へ申込を行う。
- (3) 県教委は申込があった学校が所在するがん診療連携拠点病院へ連絡をし、対応の可否を確認する。
- (4) 対応可能と確認された学校には県教委から決定通知を発出する。
- (5) 各校でがん診療連携拠点病院の連絡窓口担当者（岩手医科大学においては講師本人）と連絡を取り、講演会の実施日時を決定する。
- (6) 各校で、講師を派遣する病院長及び講師本人あてに依頼文書を発出する。また、実施予定日を別紙にて県教育委員会へ報告する。
- (7) 高等学校の担当者は講師と連絡をとり、講演または授業の内容等について打合せを行う。

6 講演の内容

文部科学省作成「外部講師を用いたがん教育ガイドライン」における以下内容について、学校及び地域の実情に応じ、外部講師と打合せを行いながら決定する。

なお、小中高の学習において、「がん」に特化した内容は取り扱っていないことから、文部科学省作成「がん教育推進の教材」を参考に、基本的内容を中心に、がんという疾病を正しく理解させ、適切な態度や行動をとることができるようにする。

(1) がん教育に必要な内容

- ① がんとは（がんの要因等）
- ② がんの種類とその経過
- ③ 日本におけるがんの状況
- ④ がんの予防
- ⑤ がんの早期発見・がん検診
- ⑥ がんの治療法
- ⑦ がん患者の「生活の質」
- ⑧ がん患者への理解と共生

(2) がん教育を進める上での留意点

- ・ 学校が主体となって企画・運営を行うこと。
- ・ 全ての教職員の共通理解のもとに進めること。
- ・ 必要に応じて保護者への広報、啓発活動を同時に行うなど、保護者への理解も求めながら進めること。
- ・ 事前に講師と打合せを行い、学習指導上の留意点について共有すること。

(3) がん教育を進める上での配慮事項

がん教育の実施に当たっては、授業の実施前までに以下のような事例に該当する生徒の存在について確認を行うこと。また、実施に当たっては保護者や生徒に講演・授業について周知し、事情により受講を希望しない生徒に対しては別室で対応する等配慮を行うこと。

- ・ 小児がんの当事者、小児がんにかかったことのある生徒
- ・ 家族にがん患者がいる生徒や家族をがんで亡くした生徒
- ・ がんに限らず、重病・難病等にかかったことのある生徒や、家族に該当患者がいたり家族を亡くしたりした生徒

7 講演後の報告等

がん教育講演会実施校は別紙「実施報告書」を県教育委員会へ提出する。

※現在講師派遣を希望している学校一覧

	学校名	対象学年	人数
1	盛岡第一高等学校	2学年	280人
2	盛岡北高等学校	3年生	241人
3	盛岡商業高等学校	3年生	241人
4	盛岡聴覚支援学校	全学年	17人
5	盛岡青松支援学校	全学年	40人
6	盛岡峰南高等支援学校	3年生	34人
7	花巻南高等学校	全学年	600人
8	花北青雲高等学校	1年生	160人
9	岩谷堂高等学校	2年生	144人
10	一関第二高等学校	2年生	213人
11	一関工業高等学校	2年生	118人
12	大東高等学校	3年生	129人
13	大槌高等学校	3年生	71人
14	宮古工業高等学校	3年生	62人
15	福岡高等学校	1・2年生	382人
16	葛巻高等学校	全学年	130人
17	沼宮内高等学校	2年生	40人